

令和元年度新潟県「大学と連携した地域活性化事業（テーマ型）」報告書
「参加」「交流」「学習」を軸としたコミュニティ自治の展開プロセスと次世代に向けた
地域に根ざした継承価値の創出

大正大学地域創生学部地域創生学科
エンロールメント・マネジメント研究所
出川真也研究室

はじめに

当事業では、新潟県が設定した地域づくりに係るテーマである、住民主体で設立された地域づくり団体がどのように生まれ、どのように展開したか（「コミュニティ自治」の展開過程）について、社会教育・生涯学習論を専攻する出川真也研究室（大正大学地域創生学部地域創生学科、エンロールメント・マネジメント研究所）による調査・分析を行った。

出川研究室では、今日、地域創生が「地域づくり Community Development」から「地域能力開発 Community Capacity Building」が志向される時代に入ったと認識のもと、求められる新たなコミュニティリーダーを、住民に寄り添いながらその成長に寄与しつつ、自身も生涯にわたり学び続ける人間像として捉えている。それは人々と共に喜び・悩み・探究し続けることができる協働作業員としての教育・学習者像である。当研究室では、社会教育・生涯学習研究を基盤としながら、「学び」を通じて地域の力を引き出し新たな価値を生み出す「地域創生の教育学」を探究する。具体的な研究方法として、①地域人材育成に関する基礎概念・理論研究（生涯学習・社会教育学）、②地域人材育成を行うための基本技術・手法・評価・方法論研究（成人教育学）、③地域活動・人材育成組織との協働実践研究に取り組んでいる。

これら当研究室の取組基盤を活用して、当事業では、設定テーマに対して、調査対象団体のとのコミュニケーションを通じながら、特に市民団体設立草創期における参加と交流、学習の役割と機能、並びに団体設立後の事業遂行過程における教育・人材育成面での展開に着眼した調査を行った。以上の視点から、コミュニティ自治の萌芽段階から発展段階におけるプロセスを調査・分析することにより、他地域における地域づくりへの波及を図る知見を導出することを企図した調査研究を行った。

研究室の主要研究・実践活動

1. 地域回帰の教育研究

- ・「『地域回帰』志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究」（平成29年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金H29-31）研究代表者）を軸としながら、地域担い手人材育成に関する基礎研究を行っています。

2. EMIRと教育研究

- ・大正大学エンロールメント・マネジメント研究所を拠点にしながら、教育アセスメント（評価）や学修成果の可視化に関する調査分析等にかかわる方法論的研究を行っています。

3. 学生と教育活動

- ・社会教育主事課程や地域創生学部の地域教育関連科目、主宰する学生自主研究会等を通じて、地域づくりと地域人材育成のための教育活動に取り組んでいます。

4. 地域社会と教育実践

- ・農山漁村から都市部まで、多様な地域の活動者・団体・組織等との連携・協働による教育実践活動に取り組んでいます

図表 1 大正大学出川真也研究室の主要活動

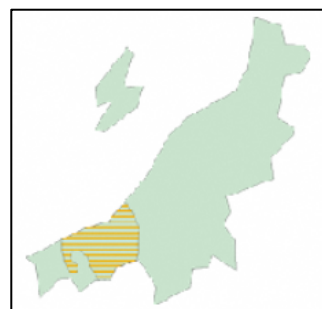
1. 調査研究の概要

1-1. 地域概況

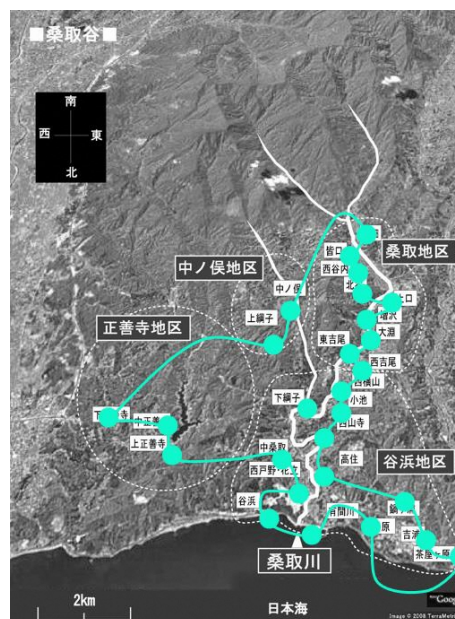
調査対象団体である特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部（以下「かみえちご」）が主に活動する自治体である上越市は、新潟県の南西部に日本海に面して位置し、北は柏崎市、南は妙高市、長野県飯山市、東は十日町市、西は糸魚川市に隣接している。古くから交通の要衝として栄え、現在も重要港湾である直江津港や北陸自動車道、上信越自動車道のほか、えちごトキめき鉄道 妙高はねうまライン、日本海ひすいライン、JR 信越本線、ほくほく線などを有している。さらに、2015年3月には北陸新幹線が金沢まで延伸したほか、上越魚沼地域振興快速道路などのプロジェクトが進行するなど、三大都市圏とほぼ等距離に位置する中で陸・海・空の交通ネットワークが整った有数の地方都市となっている。市の中央部には、関川、保倉川等が流れ、この流域に高田平野が広がっている。この広大な平野を取り囲むように、米山山地、東頸城丘陵、関田山脈、南葉山地、西頸城山地などの山々が連なっている。海に目を向けると、海岸線には砂丘が続き、砂丘と平野の間には天然の湖沼群が点在する。

桑取谷は、かみえちごが活動拠点とする地域の通称で、市の西部の中山間地域であり、谷浜地区、中ノ俣地区、正善寺地区で構成される。地区は南葉山、重倉山など千メートル前後の水源に始まり、たった15kmで日本海まで駆け下る「桑取川」によって作られた川筋に点在している。中山間地域でありながら日本海に面した変化に富んだ桑取谷は、山・里・川・海の恵みに恵まれるとともに人々の生活の知恵と技術の厚い文化を育んだ地域特性を有している。

「かみえちご」は、こうした桑取谷の山里の自然、景観、文化、地域産業を「守る・深める・創造する」ことで豊かな里山・里海の地域文化を育むことを目的に活動している。その活動は、お祭りや神楽伝承などの地域活動の支援、民俗文化の保全と記録、農産物加工、カフェ、旅館などの地域資源を活かした産業づくり、地元高齢者を対象としたサロン運営、地元の子供たちへの地域教育（Uターン教育）、上越市からの受託事業（水源森林公園や環境教育施設の運営）など活動は多岐に渡っている。地域内外をつなぎながら、自立した地域コミュニティづくりを目指している。



図表2 上越市の位置
（市ホームページより 2020年3月15日閲覧）



図表3 桑取谷の位置と集落構成



図表4 桑取川と集落景観

1-2. 調査研究の概要

(1) 調査研究の目的と方法

当事業では、かみえちごを対象として、以下の4点に絞り込んで調査研究を行った。

1) 「コミュニティ自治」の展開過程の解明

成人学習論や段階的自立法モデルを足掛かりとして、かみえちごが作成した既存資料や、団体スタッフや団体構成員に対するヒヤリング記録を分析して、取組事例の実践に即した内実を、新潟県が設定した以下の2軸から分析した。

①地域づくり活動の段階

問題意識の共有、活動開始、発展

②地域づくりの各主体の関わり

内部の合意形成・意思決定、行政・中間支援組織との連携、外部との関わり

2) 高齢者及び若者向け活動への着眼

かみえちごの活動の最近の特徴である高齢者・交流学习活動（高齢者サロン等）や担い手育成・若者交流・学習活動（Uターン教育）を取り上げ、参加型アセスメント活動（ロジックモデルによるワークショップ調査等）により取組成果の可視化を図った。

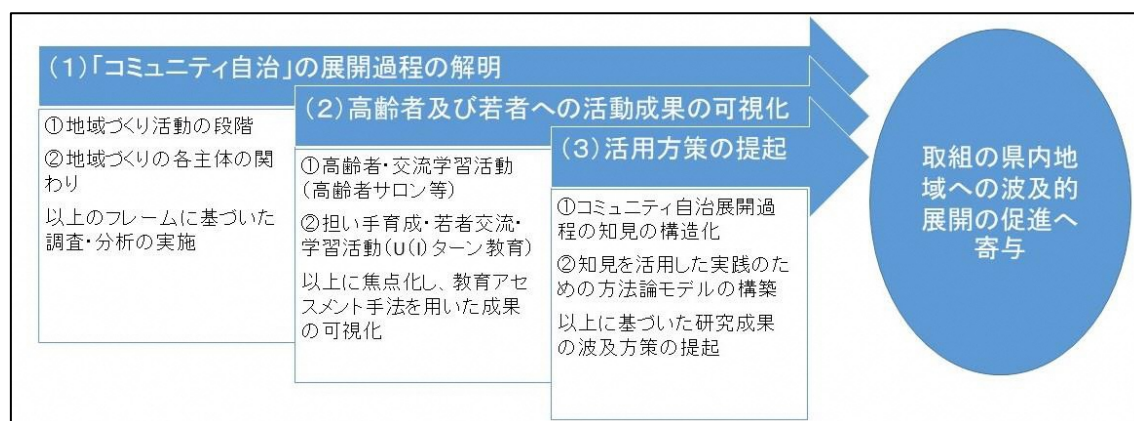
これにより発展段階及び当該団体の最新の状況を把握するとともに、新たな活動生成に向けた知見を得ることを試みた。

3) 分析と考察

資料やヒヤリングに基づいた「コミュニティ自治」の展開過程に関する分析と、参加型調査によるアセスメント（評価）活動により得られた知見を構造化し、市民団体の設立から活動の波及展開に至る要因とプロセスについて考察を行った。

4) 研究成果の活用方策に関する提起

「コミュニティ自治」の展開過程についての知見を構造化するとともに、知見を活用して実践するための方法論モデルを考案し、研究成果の他地域を含む波及方策を提起することとした。



図表5 調査研究の視点と実施プロセスのイメージ

(2) 調査の過程

次の行程により当調査を実施した。

1) 現地調査（上越市・NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部）

・2019 年

- 7 月 28 日～30 日 現地資料の収集、新潟県との打ち合わせ、活動施設の取材
- 8 月 20 日～21 日 収集資料に関する確認及び活動スタッフに対するヒヤリング
- 10 月 27 日～29 日 参加型アセスメント（評価）のためのワークショップ活動の実施
- 12 月 12 日～13 日 ワークショップ記録と分析結果の共有及び新潟県との意見交換

・2020 年

- 2 月 17～18 日 報告書取りまとめに向けた調査分析結果の共有と意見交換

2) 検討・分析作業

・2019 年

- 7 月～8 月 収集資料の整理・分類と取りまとめ作業
- 9 月～10 月 アセスメントワークショップの準備と実施
- 11 月～12 月 アセスメントワークショップ記録の取りまとめと分析

・2020 年

- 1～2 月 収集資料とヒヤリング及びワークショップ記録の分析・考察作業
- 3 月 報告書のとりまとめ

(3) 調査研究結果の概要

当申請研究活動を通じて地域活性化に資する以下の知見が明らかとなった。

1) 「コミュニティ自治」を展開させるプロセス及び成果要因の解明と構造化

地域課題の顕在化を契機とした意識形成、住民と外部者が協働する参加型の地域調査プロセスを経た地域に根ざした市民団体の設立、地域ニーズに応じた調査や合意形成を伴う段階的で波及的な実践と省察の繰返による活動の充実化といった展開プロセスがみられる。

これら地域課題（及び価値）の意識化、そのための調査、組織化と実践の段階的で省察的な実施と波及という各段階において、住民や外部者の参加を促す仕組みの構築が重要であると指摘できる。

2) 参加型アセスメント（評価）活動の有効性

団体理事や事務局職員の参加の下で、これまでの活動成果を論理的に把握できるロジックモデルシートを用いた、ワークショップ形式によるアセスメント（評価）活動を行った。

実施結果として、活動の発展期（波及展開期）にある対象団体において、これまでの活動成果を可視化するとともに、住民自らが実感できる評価指標を導出する上で有効であった。このことは新たな活動や事業を構想していく上でも効果的であると考えられる。

3) 研修カリキュラム・プログラム等の構築のための知見や指針の提供

当調査によって、地域活性化に向けた全段階、特に草創期における関係者、特に住民参加

の重要性や、住民自らが導出した指標による活動段階ごとのアセスメント（評価）が重要性であると指摘できる。参加・協働やアセスメント（評価）の手法を盛り込んだ研修や事業プログラムの構築及びそのための人材育成と人材配置の必要性が喚起される。

当研究では、参加・協働型で地域づくりを進めていくため、ヒヤリング、地元学、ロジックモデル、ワークショップ、アンケート等を複合的に用いた地域づくりを推進する調査と実践のための方法論を考案した。

2. 調査研究の内容と結果

調査地域・団体と取組んだ「コミュニティ自治」の展開過程に関する分析と、高齢者・若者へ着眼した地域団体活動に関するワークショップとアセスメント分析活動について詳述する。

2-1. コミュニティ自治の展開過程

新潟県が設定するコミュニティ自治の展開過程の分析枠に従って、「かみえちご」の活動の展開過程を整理・分析した。分析に当たっては、当該団体が、2008年に発行した「未来への卵－新しいクニの形－山里ファン倶楽部の軌跡」において、取組開始時期を詳しく扱っており、主要資料として参考にした。また、2008年以降については、かみえちごにおける毎年度の総会資料の活動報告に係る記録資料から内容を確認した。資料の整理・分析を行いながら4回にわたる事務局スタッフへのヒヤリングを行った。

以上を踏まえて、分析のための時系列的枠組みを設定し、各段階における1) 内部の合意形成・意思決定、2) 行政・中間支援組織との連携、3) 外部との関わりについて整理し、新潟県が提示する分析枠組へ取りまとめた（図表1）。

図表1：展開プロセス の分析枠組結果		地域づくりの各主体の関わり		
		内部の 合意形成・ 意思決定	行政・中間支援組織 との連携	外部との 関わり
地域づくり活動の 段階	問題意識の共有 2001年以前	■ゴルフ場建設問題と新たな地域づくり構想「リフレッシュビレッジ構想」 ■明日の桑取を考える会 ■各種地域団体の立ち上げ	■行政支援を受けたNPO組織による地域資源に関する包括的調査「森林・景観・教育」に関する調査・研究事業	■ウッドワークとリフレ事業と連動した地域資源に根ざした産業への萌芽的活動（地域間伐材利用）
	活動開始 2002-2005年	■NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部設立 ■地域活動支援事業	■受託事業の実施 地球環境学校 桑取市民の森	■地元企業連携 くわどりゆったり村 ■地域関係団体連携 桑取フレッシュ生産組合 他
	発展 I期 2006-2010年 II期 2011-2015年 III期 2016-現在	■地域資源調査による活動の見直しと事業基盤構築（体験・販売・文化） ■経済（生業）活動と福祉・教育事業の重点化	■各種行政受託事業の拡充 山の子どもの国事業他 ■地域学校協働活動推進 遊びの達人教室、総合学習	■メディア発信 ■他団体視察 ■企業連携の推進 ■大学連携・有識者の知見を活かした新たな展開構築

地域づくりの時系列の各段階の概要は次のとおりである。

(1) 問題意識の共有 (2001 年以前)

契機となった地域背景、団体設立や事業開始に向けた各種調査や合意形成

(2) 活動開始 (2002～2005)

NPO 法人化・委託事業受託と行政との連携事業の本格実施

(3) 発展 (2006 年～2019 年)

活動の自己点検と主要事業実施体制の確立、地域経済・福祉に係る事業拡張

I 期 (2006～2010)：基幹事業の継続体制の確立 (再調査と主要事業の推進体制の確立)

II 期 (2011～2015)：波及的拡充 (経済的 (生業) 活動の展開)

III 期 (2016～)：集約化 (高齢者サロンと教育事業の重点化)

以下に、段階ごとの分析結果について説明する。

(1) 「問題意識の共有」段階 (2000 年以前)

問題意識の共有段階として、ゴルフ場建設問題に端を発する社会問題の顕在化、それを契機として、地域づくり検討を行う地域団体の発足、行政や中間組織及び外部団体を巻き込んだ各種調査事業が実施され、それらが織りなしかつて地域住民の身近な暮らしとの接点を伴った動きとなったことが、着目される。

1) 内部の合意形成・意思決定

・明日の桑取を考える会

1994 年、地区有志住民約 40 名が加わって発足、その後 200 名以上が会員となる組織へと発展した。地域資源研究会、農業研究会、郷土料理研究会を組織し、住民が参加・主導できるソフト面から地域取組の検討と実施を推進した。市への働きかけと連動しながら、上越市リフレッシュビレッジ事業におけるくわどり湯ったり村 (温浴施設と地元産品販売) の開設やフレッシュ生産組合 (地元生産品供給) などを実現している。

・地域集落を単位としたミッションに根ざした組織体の設立

市の無形民俗文化財の指定を契機とした西横山小正月行事保存会の設立をはじめ、中ノ俣たき火会、トヤ峰砦保存会、正善寺工房など各地域集落を単位とした事業的志向性を持った諸団体が設立され、地域課題に根ざした検討や活動をする場の構築が進むこととなった。

2) 行政・中間支援組織との連携

上越市では、ゴルフ場建設中止の後、農林水産省補助事業を活用した「リフレッシュビレッジ」事業 (以下「リフレ事業」) をスタートさせた。これにより環境保全地域として水源保護地域に指定するなどの条例整備を行うとともに、温泉宿泊施設の開設といったハード事業を準備し、地域住民参加の下で地域資源に根ざした産業振興を志向する施策の展開を図った。

また、上越市から受託を受けた森林保全 NPO「木と遊ぶ研究所」は、行政事業と地域活動の中間的存在として、普及啓発と自然・文化に係る調査事業に取組み、住民との交流と学

習を行いながら、地域の価値や課題に絡んだメッセージ性を伴った地域資源情報の把握・分析を行うことで、地域資源の保全と活用に向けた機運を創出したと考えられる。

3) 外部との関わり

1994 年、建具業者の共同組合「ウッドワーク」が設立された。森林保全と地域材の活用を目指す当団体は、桑取谷のリフレ構想と連動し、湯ったり村への開発家具の設置、木材産地認証システムの構築、森林環境教育組織「木と遊ぶ研究所」の NPO 法人格の取得を実現した。森林産業とそれに関連した教育と調査機能を持つ NPO の取組は、桑取谷において地域づくりを推進する上で普遍的・客観的視点の提供に直接的に寄与した。

(2) 「活動開始」段階 (2001～2005)

「問題意識の共有」段階における地域、行政・中間組織、外部の参加主体といった 3 者による桑取谷を舞台とした取組のつながりは、恒常的で組織的・包括的な活動を目指す機運を高めることとなり「NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部」の設立を実現する。

1) 内部の合意形成・意思決定

かみえちご山里ファン倶楽部が 2001 年設立され、2002 年には NPO 法人格を取得し組織体制が整えられた。

団体の主要活動部会として、建築物部会、民具・伝統工芸部会、歴史・史跡部会、民俗行事・芸能部会、森林、動植物保全、食と農業部会、川の恵み部会、産業化研究部会、イベント部会の 9 分野が設定された。また、地域活動支援事業として、地域行事復活や伝統技術や文化の再現に積極的に取組むこととなった。

これらは、「問題意識の共有」段階において行われた地域集落を基本単位とした諸組織づくりや地域資源に係る各種調査の成果が結集されて取組が可能となったものであると考えられる。地域に根ざし地域資源を活かしたコミュニティづくりを形として実行していく組織基盤が構築された。

2) 行政・中間支援組織との連携

NPO 法人設立当初から現在に至るまで、行政との連携面で大きなものとして、ゴルフ場建設計画中止後に開設された上越市くわどり市民の森の業務、及び、桑取谷地区の中ノ俣集落に位置する上越市地球環境学校の業務の受託があげられる。委託条件をめぐっての紆余曲折があるものの、2020 年現在まで継続的な委託事業が続いており、経験蓄積が着実に図られている。

中間支援組織との連携では、NPO 法人木と遊ぶ研究所による調査成果が、かみえちごに引き継がれ、人事交流を伴う活用が図られたことが、確実な地域活動の展開基盤となったことものと認められる。

3) 外部との関わり

リフレ事業と絡みながら、地元内外の企業・団体との連携活動の実績が蓄積される。

ウッドワークや木と遊ぶ研究所と関わりながら、地域材活用システムと地域活性化事業

を推進。東京からのデザイナー招聘、中山間地での森林ボランティア活動、木工教室を通じた森林環境共育活動、森を活かす仕組みづくり活動（産地認証シール事業、住まいの学校、鼓童の森整備）や調査・提言・コーディネート活動（レーザー加工商品や産地認証制度の開発等の NPO 活動への還元）が取組まれた。

また、くわどり湯ったり村や桑取フレッシュ生産組合など、地元企業・団体との連携蓄積を深めており、設立草創期のかみえちご事業にあって、その充実化や地域的波及を果たす上で直接的に寄与する取組が展開されたといえる。

（３）「発展段階」（2006～現在）

かみえちごの活動は、設立後 5 年にわたって波及的展開を果たし、主要事業を確立するとともに、2005 年に活動の集約が図られた。ここから現在に至るまで新潟県が設定する分析枠組を採用すると「発展期」として位置づけることができるが、15 年の長期にわたるものとなる。そこで、当調査では、発展期を 3 期にわたる段階に整理し認識することとした。以下、県の枠組みに沿って整理する。

１）Ⅰ期（2006～2010）基幹事業の継続体制の確立（再調査と主要事業の推進体制の確立）

設立当初に設定された活動が波及的展開を果たした後、それまでの活動を省察して、活動の集約を図った時期である。

内部の合意形成・意思決定面では、団体設立当初の建築物部会、民具・伝統工芸部会、歴史・史跡部会、民俗行事・芸能部会、森林、動植物保全、食と農業部会、川の恵み部会、産業化研究部会、イベント部会の 9 分野を、棚田学校、地産即食事業、くわどり特産品販売、地域文化事業などの実践性の高い取組に昇華させるとともに、山里学校構想を立ち上げて、四季のまかない塾の実施へとつなげるなど人材育成活動にも着手し始めている。

行政・中間支援組織との連携では、業務委託をめぐる紆余曲折を経つつも、5 年間にわたるくわどり市民の森や地球環境学校の業務受託の実績を踏まえて、2006 年からは指定管理者制度へ移行した。バスサービスの実施などが開始され、利用者数の伸びと共に事業・施設へのリピーターの増加などの成果が報告されている。

外部との関わりでは、「地元学」を提唱する吉本哲郎氏や結城登英雄氏をはじめ各分野の有識者を招いた新たな視点から地域調査が実施されたことが着目される。こうした外部の有識者との交流と学習を通じて、この時期に改めて集落住民参加型の調査とその実践的活用を図る取組が志向されたとみることができる。また人材育成に関係するインターンシップの受け入れなど、次世代や外部者の人材育成面での活動を通常活動の中に浸透させ位置づけているのも、この時期の特徴であるといえる。

②Ⅱ期（2011～2015）波及的拡充（経済的（生業）活動の展開）

3・11 震災後のこの時期は、地域生業（経済）につながる取組が進展させていることが特徴的である。

内部の合意形成・意思決定面では、地域資源産業として、農産物加工品開発・販売事業、

古民家カフェ運営、宿泊施設運営などに取組んでいる。地域に根ざした取組を基盤として、産品と観光と関連した外部との交流と経済づくりへと展開していることの証左として見ることができる。

行政・中間支援組織との連携では、くわどり市民の森や地球環境学校の業務委託に加えて、山の子どもの国事業、どんぐりの森整備モデル、ツキノワグマ対策事業、森の案内人養成講座、インタープリター養成研修、地域技術伝承調査、南葉登山道整備、冬期保安要員、謙信キッズ、トレランコース整備、地域支え合い事業（高齢者サロン）など、多種多様な受託業務に取り組んでいる。また地域教育活動として地元小中学校との連携活動が始まったことも着目される。

外部との関わりでは、大学との連携、企業との連携が行われるとともに、県内他地域との交流や活動も盛んとなっており、また、団体から各種の行政委員を派遣するなど一地域の活動に限定されない広がりを見せている。

③Ⅲ期（2016～）：集約化（高齢者サロンと教育事業の重点化）

2016 年前後より、地域としてニーズが高い福祉や教育分野への活動の重点的展開がみられる。2011 年冬季買い物代行や昼食会から始まった福祉分野の活動は、2016 年度より上越市の高齢者支援活動（サロン）の受託事業として展開され、主要事業として位置づけられて、現在に至っている。また地元小中学校への地域教育は、U ターン教育として位置づけられて、地域の次世代育成を視野に入れた継続的活動として発展している。

福祉・教育面での活動の重点化が実現している背景には、かみえちごの活動が、内部の合意形成・意思決定、行政・中間支援組織との連携、外部との関わりといった各局面において、長年にわたってコミュニティ内外の交流と学習が継続的かつ統合的に展開された結果であるとみなすことができよう。次節では、「かみえちご」における高齢者と若者の活動に着目しながら、当調査事業の一環として行った住民参加型のアセスメント（評価）ワークショップ活動について報告する。

2-2. 高齢者・若者への着眼と地域団体活動に関するアセスメント（評価）ワークショップ

森鷗外『知恵袋』の一節にこんな言葉がある。「ある人のいわく、人の価は人に定めらるべきものにあらず、みずから定むべきものなりといえり。」

活動の成否を第一義的にアセスメント（評価）するのは、活動者自身であるといえる。当調査事業の一環として、かみえちごの理事とスタッフの参加によるアセスメント（評価）ワークショップを開催し、住民活動者自身の成長実感を確認し、コミュニティ自治の展開過程に関する資料・ヒヤリング分析結果を補完した。

（1）参加型アセスメント（評価）ワークショップの実施の目的と視点

コミュニティ自治の展開過程に関する調査の一環として、アセスメント（評価）ワークショップを行うことで、団体構成員の声から成果と今後の方向性について分析することとした。ワークショップの実施に当たっては、「かみえちご」の活動の特徴を的確にとらえるた

めの住民参加型によるアセスメント（評価）指標の導出を試みるとともに、近年重点的に取り組んでいる高齢者（サロン活動）や若者・子ども達向け（Uターン教育）の活動に特に着目した話題設定に配慮した。

（２）実施方法ーロジックモデルの活用ー

参加型アセスメント（評価）ワークショップの開催に当たっては、導入した手法はロジックモデルである。

高橋満（2019）はロジックモデルを次の特性を持つものとして説明している。

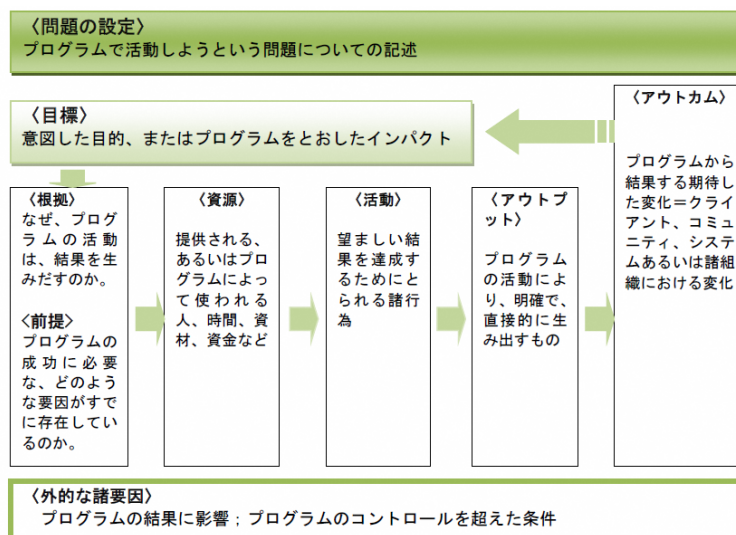
①実践の計画と進行管理を促進するツールであり、②すべてのステークホルダーが参加して対話のなかですめるために、参加者たちの相互理解と合意を形成する役割を果たす。③地域づくりの実践は、参加者たちの意欲や関心を育むことが最も大切な課題であり、ロジックモデルは、これらを促進する手法である。（以上 EMIR 小研究会資料を基に筆者要約）

ロジックモデルの主要要素は、資源、活動、アウトプット、アウトカムの4要素により構成される（ロジックモデルの諸要素は図表2参照）。特に注意を要するのは、アウトプットとアウトカムの関係である。アウトプットは活動の結果であり、アウトカムはその結果からもたらされた効果や成果といえる。地域教育実践において、アウトプットよりも、むしろアウトカムのアセスメント（評価）へといかにアプローチできるかが重要であると考えられる。例えば、教育活動により、参加者数や学習時間が伸びたこと（これはアウトプット）の計測にとどまるのではなく、それによってどのような効果や成果がコミュニティにもたらされたか、その内実（地域理解の深まりや意識と行動変容が起こった）ということ、いかにアセスメント（評価）するかこそ問われるべきものである。

以上を踏まえて、「かみえちご」のスタッフ及び理事メンバーを交えたアセスメント（評価）ワークショップを企画した。

（３）ワークショップの実施経過

2019年10月28日、「かみえちご」アセスメント（評価）ワークショップを開催した。



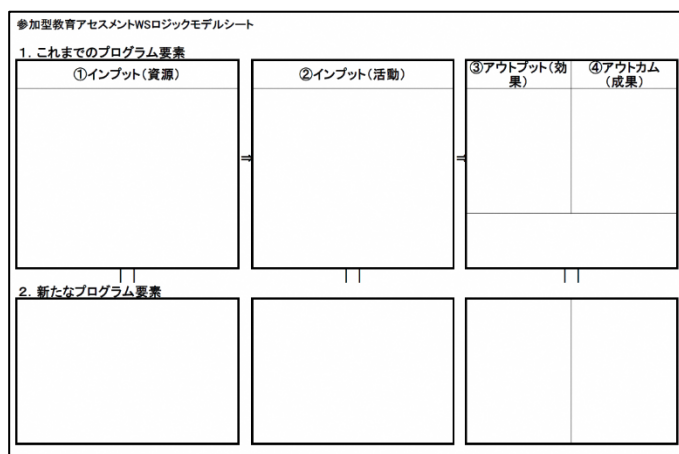
図表2：ロジックモデルの諸要素（高橋満 2019 資料より引用）

当日午前、スタッフを中心とした研修会を実施。インタビュー、地元学といったこれまでかみえちごで取組んできた調査活動と今回のアセスメントワークショップとの関連性について確認し、ロジックモデルの主要素を抜き出して作成したワークシート（図表3）を準備した。ワークシートの作成に当たっては、地域実践者の意見交換や議論の展開として、これまでの振り返り、課題と可能性、今後の展望（計画・構想）が一体的に行われると想定されることを踏まえて、これまでの活動と今後の計画や構想についての話題が同時に取り上げられる構成様式を準備した。

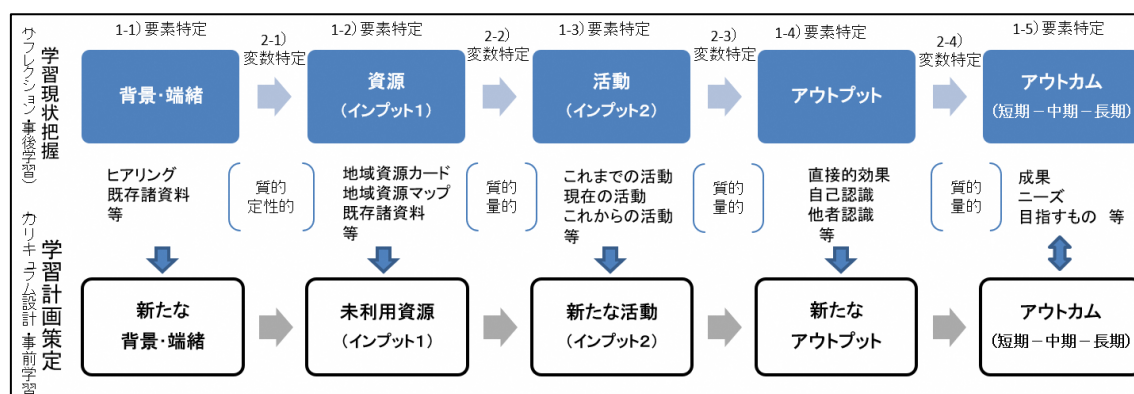
具体的にはロジックモデルによる左から右へ展開するこれまでの活動の振り返りと並行して同じ構成による今後の計画策定に関する要素展開を配置するものとした。これにより参加者が議論の位置づけやつながりを直感的かつ視覚的に把握しやすいよう配慮した（図表4）。



写真1 当日の事前スタッフ研修の様子。参加型アセスメントの進め方と要点を学び準備した。



図表3 ロジックモデルワークシート



図表4 ロジックモデルを用いたワークショップにおける導出要素とその活用の流れ

上記準備の後、午後からは、団体理事メンバーを交えてのワークショップを開催した。筆

者による趣旨説明、スタッフによる団体のこれまでの歩みの振り返りをパワーポイントで行った後、ロジックモデルシートを活用したワークショップを行った。

ワークショップの流れとしては、6～7名で構成される3グループごとに、スタッフ及び筆者を司会進行役として、資源、活動、アウトプット、アウトカムについてノンフォーマルな形で議論をしながら、要素特定作業をした。その後、3グループごとに報告し、全体ディスカッションと総括を行った。



写真2 ロジックモデルを用いたアセスメントワークショップの様子

(4) ワークショップの実施結果と確認された地域の成長実感と得られた知見

かみえちご理事・スタッフメンバーの参加の下で実施した当アセスメント（評価）ワークショップの結果、総括して取組で重視している2つの方向性（アウトカム）について確認することができた。1つは、子ども達や若者の地域への定着を目指した地域の知恵や技術を基盤とする生業づくりである。次世代への継承と地域の存続に関する視点であり、ワークショップ全般を通じて話題となった。2つは若者と地域の高齢者とをつなぐシニア層（60代）への期待である。社会実務経験を積んだシニア層が、退職後、若者と高齢者のつなぎ役として地域活動において有効な役割を果たしてもらいたいとの期待を確認することができた。

その他、ロジックモデル要素ごとに主要な発言（一部修正・要約）を、①資源、②活動、③アウトプット、④アウトカム、そしてそれらがもたらした⑤インパクトとして、整理し抽出した。

以下のとおりである。

1) 「資源」関連

「資源として、道具はね、全部ある、そして、まだ現役で覚えている人がいた。いたんだよ。」
「昔のそういう記憶とか地図みたいなもの、根拠があったから活動を作れた。」



写真3 グループワーク後の総合討議の様子

「集落の中にスタッフがみんなそろってるもん。だから、その人たちが会員になったもんだからね、もうスムーズに何でもできた。」

2)「活動」関連

「ここに前身の地元団体の活動の一覧が載せてある。たいしたもんだなあ、それがなければかみえちごととしてもこれをやってますって言う活動が当時なかったと思う。地元集落の活動がやっぱり注目されて、はじめて地域づくりのNPOの活動が展開できた。」

「文化の再現から集落の整備とかそういうほうにいったんだよね。」

3)「アウトプット」関連

「古民家を、イベントするために古民家を改修したわけさ、そのあとすぐ入れる家となって、移住者の受入先になった。」

「活動を本などに書いてくれて、全国に広めてくれて、その結果その視察バブルがありましたよ。」

「参加者として素人ながら技術と文化を引き継ぐ人になってくださったということが一つ直接的な効果。」

4)「アウトカム」関連

「地域の身近な資源が貴重なもんだなとかに気づいてくれたっていうのはあるかも。人とのコミュニケーションができて、自分達の持ってる技術を再認識したっていうのかな、そういうものがあるよね。いままでぼんぼん捨ててたような物もあるかねー、とか声かけてくれるようになってきました。」

「結果的には雇用につながる収益拠点となったりした。はじめはそういう結果が出るってわかってなくて、ただやってたらそういうふうになってきたんですもんね。」

「間接的な効果としては、それによって改修された建物がカフェになって、外から来た人がそこに滞在をして地域を知るきっかけになる建物に繋がっていった。」

5)「インパクト」関連

「地域の伝統行事とか伝統文化てのはね、ものすごい力パワー持ってるんですよね。伝統文化の力ってすごいなと改めて思う。」

「新しい世代との価値観っていうのが大事で、今まで大事だって言われてたところでも、新しい世代の人達がどういう風にそれを思っているかっていう、どういう風に価値をつけてもらえるかっていうことが一つの大きなカギとなる。」

「やっぱり古いものがあるってことはそれだけ文化があるっていうことになるので、古いものの大事にしていくことは一番大事なんじゃないかなって。それがあから次の取組への流れが生まれるのかなって思うんですよね。なんとかその古いものを活かせるようにこれ

から知恵、アイデアを出して、継続していければなってつくづく思いました」

「人の年齢構成の問題だったりとか、できない条件が必ず出てくるんですよ。でもその時にそれだから辞めるんじゃないくて、続けるための知恵を使っていこうことがこれからものすごい必要だと思うんですよ。」

以上のアセスメント（評価）ワークショップにより、かみえちごの活動がコミュニティ自治の展開において、住民活動者にどのように実感されてきたのかを垣間見ることができる。また、こうした振り返りは、今後の取組に向けたモチベーションを参加者相互が意識化し、高めていくことに直接つながっており、コミュニティ自治実践における当ワークショップの有効性を確認することができたといえる。ワークショップにて取りまとめたロジックモデルシート（抜粋）は以下のとおりである。

1. これまでのプログラム要素

インプット		アウトプット（結果・効果）		アウトカム（成果・目指すところ）
①資源	②活動・事業	①直接成果	②間接成果	
伝統行事『雪国』、里山、炭焼き、野生動物、動植物、豊かな水、どんま（希少種）猪、ぜんまい、節食材、山菜、キノコ、わらひ、こごみ、ふきのとう、海、天草、もず、ウド、えご、わかめ、水菜、海から月見、さざえ、かたのり、 伝統行事、地域の伝統文化、古民具、古民家を利用、昔の楽しい体験、町の人、マウンテンバイク、 歴史、史跡、水源、森林（市民の森）、古道、中正善寺の獅子舞、 水道水源保護地域、自然環境保全地域、環境学校の運営、助成金	海の活動、山菜採り、カフェ、お茶飲みサロン、バトロール、山の活動、魚の森づくり、植林（ドングリ）、水質調査、生き物探し、除雪、里神楽、森を綺麗にすると海も綺麗、トヤ峰とりで保全会、市民の森の運営、食のまかない事業、加工品づくり（味噌、梅干し、麴）、小正月行事の復活、登山道の整備、平左衛門カフェ、米販売（有緑の水）、森の学校、くわどりフレッシュ生涯組合への参加、ちよいクラブ会、棚田学校、水車づくり、水車発電、かんじき作り、城ヶ峰整備、中ノ俣たき火会と行事や作業の復活、ことごと学校、市民の森分区分林整備、平左衛門改修、ゆつたりの家整備、焼き肉祭り、山菜祭り、芋煮会、木タリ観賞会、大持引き、牛と田抜き、格子田植え、田掘り再現、獅子天狗舞保存会、正善寺工房、わら細工、鏡池散策道整備	資金作り、ローン、人づくり、祭りが賑やか、楽しい、魚類の美味しさ、助成金獲得 企業との連携、小正月行事地域こども0人、小中学校とのつながり、地域とのつながり、神楽衣装の整備、中学校文化祭での地域学習、小学校総合学習での地域文化学習、桑どり里神楽伝承会の発足 景観の保全、使える古民家、東屋、15万円収益、技能の記録・伝承、カメラマン、技能の再認識、集落外との交流	会話が増えて楽しい、会話量の増加、体験の充実、木ク防止、市での販売、生業づくり、収入、ゆつたり村活性化、人が集まる 神楽伝承の広域化、道を通じて地域と地域がつながる、祝かみえちご三大寒中裸 雇用、新たな大工、古民家改修（移住者の受け入れ先として）、地域間交流、視察増、はだしの会になり活動の幅が広がる（文化の再現→景観整備）、移住者、カフェ	潮陸中30周年事業（神楽・文化）、金谷地農林元気会古道ツアー 若者育成、若者と高齢者を繋ぐ（60代大事）、高齢者の元気づくり、60代集め若者を戻す、人口減少の阻止、結婚、子育て、子ども一家庭三人以上
〈目的・背景等〉 昔を楽しむイベント作り、昔と今の子供の環境の違い、海や川で遊ばせない、ゴルフ・ゲートボール・輪投げ、道草できない、男性のサロンの参加率、クマなどの被害、		〈評価観点等〉 外部者による乱獲、後始末（マナー）弁当の片づけ、人手不足、人との繋がり、視察者が多い、色々な学校の参加、建物の稼働率を上げたい、人に訴える力が重要、猪（害獣年中狩りok）現在1個々で解体→老人会で食す、冬の活動		〈その他の想定外のインパクトや波及効果等〉

2. 新たな施策・事業の要素

潮陸中30周年事業へ、神楽、一つの集落から地域へ（伝統行事）、文化を残すことは人との繋がりをつくること、南葉山頂上にやぐらを作りたい（景色）、子どもにやらせたい、自分の地域を理解する、歴史、地勢、産業がわかる、トヤ峰～城ヶ峰の散策、継続して実施する（冬も実施）、食肉解体施設（肉のたなべとの連携）、散策ツアーかんじき（正善寺から散策）、猪の解体イベント、冬も平左リデムをあげたい、冬の森の探検、イチゴ栽培（冬）、冬も人が来るには土日、米俵づくり→上越のまつりとの連携	江戸時代のくらし体験、民俗資料館（道具を使える博物館）、古民家（空家）の相談窓口、土地、地域の人に関心を持ってもらう仕組み、集落のリーダーを集めた話し合い（町内会長・役職）、体験型観光、薪販売	今の暮らしの便利さ、危険さを知る、価値のある民具の保存
---	--	-----------------------------

図表5 ワークショップによって抽出されたロジックモデルの記載要素

3. 分析と考察

3-1. コミュニティ自治の展開過程に関する分析と考察

地域集落を基本単位として全国各地の里地里山活動に取り組んできた竹田純一は、地域社会における環境問題の解決と合意形成に関する実践研究を通じて、以下のような方法モデルを提示している（図表6）。

①問題と意識	1-1 問題意識検討	コミュニティとの関係性
		コミュニティの意思決定方法
		コミュニティの内的要因
		コミュニティの外的要因
		住民の外部者に対する意識
	1-2 問題設定	多様な主体による問題設定
		住民行政協働の地域調査
		明確な問題設定
		専門性の付与
		政策提言と問題設定
②調査の設計	1-3 問題形成	問題の類型化
		関係者全員参加による地元学
		先駆者の取組を活かす
		次世代への継承に置き換える
		仁徳のある専門家の指導
	2-1 調査対象地区設定	コミュニティの協力
		モノとテーマで連携
		外部者を入れた調査隊の編成
	2-2 調査主体設計	地域の将来を左右する外部者の役割
		誰にでもわかる目標設定
		水から集落や生態系のしくみを調べる
③地域調査と情報共有	2-3 調査予測と地域調整	祖父母の記憶に残る生態系の姿
		地元学調査の意義
		地元学の情報共有効果
	3-2 地域調査結果の共有	世代を超えたコミュニケーション
		住民自身による調査発表
		発見のまなざしを地域活性化に活かす
	3-3 地域課題形成	地域の暗い感情をバネ
		実効性ある行動計画
	3-4 合意形成	できることから開始
④解決に向けた協働行為	4-1 解決方向性の検討	社会的効力感
		技術的向上とリーダー育成
	4-2 解決方法の検討	地元専門家の育成
		各主体の本来目的から活動内容を検討
⑤組織基盤強化	4-3 解決に向けた協働活動	活動プログラムの量的質的展開
		協議会の意思決定と機能
	5-1 エンパワメント1 組織形成	活動内容の順応的見直しと転換
	5-2 エンパワメント2 質的転換	自然環境保全をコミュニティで事業化

図表6：竹田純一 2014「地域社会における環境問題の解決と合意形成」コミュニティ心理学研究参照

この方法モデルの最大の特徴は、①問題と意識、②調査の設計、③地域調査と情報共有、④解決に向けた協働行為、⑤組織基盤強化の全プロセスを通じて、対象地域の住民をはじめ

として、行政や外部の専門家が参加し、交流と学習を通じて取組を展開させようとしていることである。

「かみえちご」のコミュニティ自治の展開プロセスは、ゴルフ場建設問題に端を発する①問題と意識の共有から、NPO 法人設立につながる②調査設計に至るまで、住民と共に行政や外部参加者の、試行錯誤を含みながらの取組努力が功を奏するものであったと理解することができる。NPO 法人設立後、スタッフや理事メンバーを核とした恒常的な③地域調査と情報共有を行う中で、幾度かの実践の省察と活動の集約化を乗り越えて、地域にとって具体的に有効な④解決に向けた協働行為を展開するとともに、発展段階において、地域産業に係る事業形成に向けた⑤組織基盤強化にかかわるエンパワメントを実現しているといえる。

全プロセスにおいて、住民・行政・外部者が参加しながら、調査と実践、交流と学習に恒常的に取組んできたことが、「かみえちご」におけるコミュニティ自治展開の鍵であったと結論付けることができる。

3-2. 若者・高齢者活動を視野に入れたロジックモデルによるアセスメント（評価）ワークショップに関する分析と考察

当ワークショップは、これまでの活動を省察し、成果を住民活動者自身の実感を持ってアセスメント（評価）しながら、具体的な評価指標を自らの手で案出し、活動成果を可視化することを試みたものであった。また、このことを通じて、今後の活動の指針を確認・導出することを一体的に行うものでもあった。

実施結果の詳細は前節の通りであるが、当手法は、活動開始後や発展段階において何度か実施される「活動の集約」期において有効であると考えられる。上述の竹田モデルにおいて、⑤組織基盤強化「活動内容の順応的見直しと転換」と指摘されるこの局面は、地域と活動団体において、取組をマンネリ化させ停滞させるか、あるいは新たな展開事業へと波及できるかの重要な局面であるといえる。「きっかけづくり」よりは、むしろその後の継続や展開をどうするかが住み続ける住民の地域づくりにとって大事であると考えたとき、その重要性が浮かび上がってくる。

この点で、当事業において実施されたワークショップにおいては、これまで取組んできた集落の自然・文化の保全活用を基盤として、高齢者の知恵や技術を地域資源として再認識するとともに、シニア層を仲立ちとしながら集落を担う次世代へつなぎ、次世代の生業へと展開することを構想していること。そして、そのための具体的な支援や行動を、「かみえちご」としてどう取り組むべきか、参加者自らの当事者意識のもとで語られ検討されている点で着目される。

3-3. コミュニティ自治展開のための考察と結論

以上を踏まえて、当研究で導出されたコミュニティ自治展開に必要な知見として、以下の4点が重要であると結論付けることとした。

(1) 全工程へのステークホルダーの参加。特に事業構想段階から取組につながる調査についての参加を促進するための仕掛けづくりが重要である。

(2) 参加者の意識や成長実感に合わせた適切なアセスメント（評価）実施の有効性。評価指標について参加者自らによる導出することによって、活動に対する動機と意識を高めることができる。

(3) 全工程の進捗や展開プロセスを可視化し共有し、コミュニケーションを円滑化するとともに、必要に応じた事業の順応的転換を図る余地を確保すること。

(4) 拠点となるインフラ基盤の重要性。上記3点を継続的・安定的に実施していくためには、拠点となる施設等の設備も必須である。ソフト面での活動を支えるうえで、公共的セクターはこれを確保・提供する努力が必要である。

4. 本調査事業成果の活用方策について

4-1. 調査の知見を踏まえた活用方策について

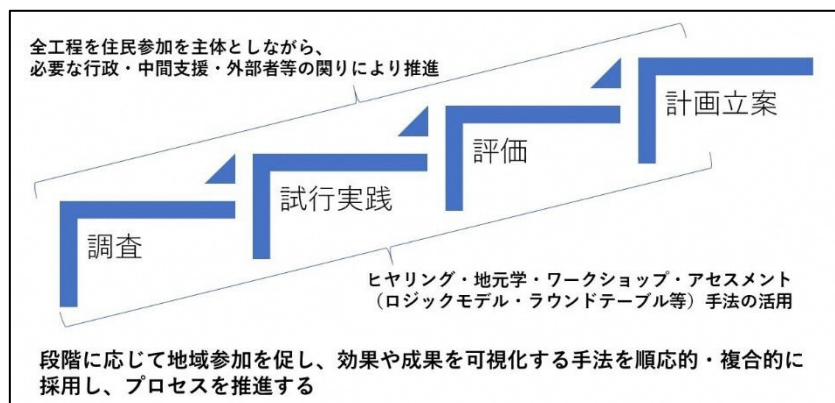
当調査研究から得られた知見を活用して、コミュニティ自治を展開していく方策として、取り組みの全プロセスにおいて「参加」「交流」「学習」をキーワードとしながら地域に根差した活動を段階的・複合的に実施していくことが有効であると考えられる。

4-2. 活動の段階的展開

地域づくりにかかわる成人教育モデルにおいて「段階的自立法」として知られる考え方は、学習・実践の当初では、取組を小さな成果でもよいので、迅速に確実に形にして、住民をはじめとした地域活動参加者へ還元することで、住民・活動参加者を動機付けて意識を高め、さらに次のより複雑で困難な課題に取り組めるようになると指摘される（ハミルトン 2003. p.131）。

「かみえちご」の取組にみられるように、住民が実感を持って取組める身近な自然・文化資源（地域資源）調査からはじめ、小さな試行実践を蓄積して手ごたえをもって事業化し、それを省察・評価して、

次の計画立案へとつなげていくダイナミズムをいかに支援していくかが重要である。そのため各段階に対象地域の住民を中心としながら、行政や中間支援組織・外部有識者がかわりプロ



図表7：調査・実践・評価・計画立案までを見通した参加型段階モデル

セスを進めていくような調査・実践・評価・計画立案までをワンセットにした活動支援の在り方が求められる（図表7）。ここでの調査や評価活動では本調査で取組んだアセスメント手法を含めた複数の手法の採用を柔軟に検討する必要がある。

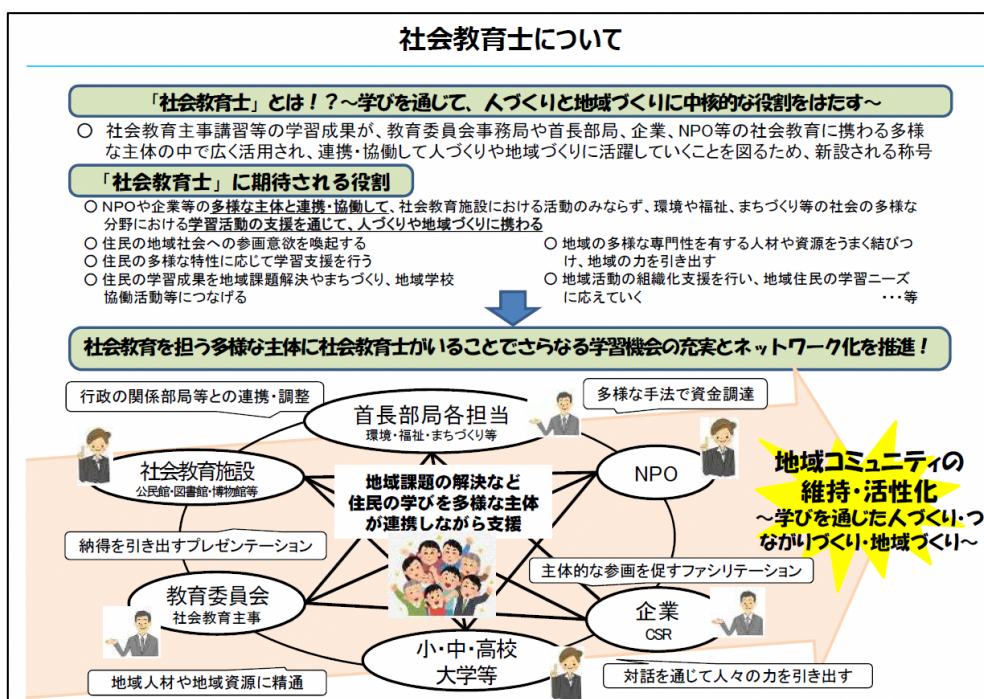
この際、調査活動やアセスメント（評価）活動は、企画構想・計画策定作業と一体的であると認識してデザインされるべきであると考えられる。

4-3. 「参加」「交流」「学習」を促進する支援方策－社会教育士や人材育成系財源の活用－

上述の通りコミュニティ自治において、多様な主体の「参加」とその「交流」と「学習」が展開プロセスの段階ごとの局面で有効性を発揮すると考えられる。

「交流」と「学習」は高度に人間的信頼関係の醸成の中で初めてその真価を発揮する営みでもあることから、時間のかかる息の長い取り組みを必要とする。地域に根差しながら住民と行政・中間支援組織、外部支援者（組織）を効果的に結び付けていくためには、前節で触れた竹田論でも言及されているような「人徳」のあるコーディネートできる専門的訓練を受けた人材や育成が重要である。

当調査の知見の活用に際して、特に次世代の地域担い手となる人材育成や組織育成面で、行政サイドにおいて位置づけて実施可能な支援方法として、人的配置としては、教育委員会に必置の社会教育主事及び2020年度より称号取得制度として始まる「社会教育士」（図表8参照）の効果的配置を検討することが有益ではないかと考えられる。また、特に森林・山村の地域のコミュニティに焦点化するのであれば、森林環境譲与税のソフト面やハード面（活動拠点施設の保持は重要なトピックである）での予算活用を検討することも有効であると考えられる。



図表8 社会教育士資料（文科省中教審資料2018）

おわりに

当調査では、コミュニティ自治の展開プロセスについて、焦点化した研究を行った。分析の結果、あらゆるプロセスにおいて住民の参加、および行政・中間支援組織の連携が重要であり、また、外部者のかかわりが新たな展開をもたらす上で大きな力をもたらすことが明らかとなった。

アセスメント（評価）ワークショップでは、住民とともに活動を振り返り、自分たちのニーズを見定め、またそれを適切な評価指標として導出し、可視化することがロジックモデルをはじめとして、採用した方法手法を活用することで可能であることが確認された。このことは、上述の参加型による新たな企画構想や計画立案の手法と通底していることであり、今後の地域づくりを住民参加のもとで創出していく際にも有効であると考えられる。

これらの活動を進めていくうえで、長期的支援が必要であり、ファシリテーター（促進者）やコーディネーターとしての人材の育成導入や活動基盤となる財源の確保が喚起される。社会教育士や森林環境譲与税など国の制度・施策と連動させて当調査の知見の有効活用を図るべく検討が行われることを望まれる。

謝辞

当調査に当たっては、NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部事務局の松川氏・三浦氏に特別にお世話になった。ワークショップの際には住民活動者、理事の皆様、若手スタッフの皆様から貴重な知見を賜りました。忙しい時期にご協力くださった皆様に感謝申し上げます。

（参考・引用文献）

- かみえちご山里ファン倶楽部編 2008「未来への卵ー新しいクニの形ーかみえちご山里ファン倶楽部の軌跡」かみえちご地域資源機構株式会社
- くわどり収穫祭実行委員会 2015「くわどり たにはま 食のまかないガイドブック」かみえちご地域資源機構株式会社
- かみえちご山里ファン倶楽部 2010 年～2018 年度総会「事業報告」資料
- 真継伸彦責任編集,1974,『日本の名著 42 夏目漱石 森鷗外』中央公論社
- E. ハミルトン著、田中雅文他訳 2003『成人教育は社会を変える』玉川大学出版部
- E. Hamilton , 1992 ,Adult Education For Community Development, Greenwood Press
- 高橋満 2013『自助・互助・共助が支える福祉コミュニティをつくる～＜地域力を高める実践＞のための計画・評価ツール（第1版）』
- 高橋満 2019『ロジック・モデルで作る地域福祉実践計画～プログラムの計画と評価の指針～』EMIR 研究会資料
- S. ゲルモン他著 2015『社会参画する大学と市民学習 アセスメントの原理と技法』学文社
- 竹田純一 2014「地域社会における環境問題の解決と合意形成」『コミュニティ心理学研究』第17巻2号 p.145－165